

## 時代変化にふさわしい日中関係の再構築に向けて —国際政治学の立場から—

沈海涛（中国・吉林大学北東アジア研究センター）

昨年の日中国交回復 40 周年に続き、2018 年は『日中平和友好条約』締結 40 周年に当たっている。日中両国は官民ともいろいろな形でこの日中関係において重要なことを記念しているが、もともと冷戦終結後に長期間にわたって厳しい局面にかかってきた日中関係の改善に、そして新しい時代にふさわしい「戦略的互惠関係」または「新型国家間関係」に結び付けられるか、また、日中関係改善の流れは長く続けられ、日中関係は真の正常的国交のルールにたどり着けるかは、まだ多くの疑問と未確定性があると思われる。

激変する 21 世紀国際政治の枠組みで日中関係を考える際に、時代と空間の転換と共に、その変化の可能性と方向性がどこにあるのか？また、新しい日中関係の再構築にあたって、どのように日中関係の戦略的基盤と原則を捉えるべきか？その問題意識と視点の転換が求められている。

昨今の日中両国の各地で開かれていた記念シンポジウムには、「日中戦略的互惠関係の再構築」、「新型日中関係」を目指そうとあって、様々な意見が聞こえている。中には、戦後日中関係の「原点」に戻って両国関係を考え直そうという意見がよく耳にするが、いわゆる「原点」については、日中両国の政府はもとより、知識人または学界にはその認識が異なっている。

安倍晋三首相は二期目の首相任期以来、その日本の国際社会における位置づけおよび役割について新たに認識を持つようになり、戦後レジームの総決算、戦後日本政治の受けるなど制限からの脱却についてより強い熱意を表明しつつ来てきた。ただし、問題になったのは、その国際情勢の変化に対する認識は現実の国際社会の流れに大きく違って、また自分自身の役割分担についてもはっきりした認識は示されていないことである。確かに、国際秩序と国際情勢の変動は日本にとって絶好の戦略調整のきっかけとなっている。とりわけ朝鮮半島核問題をめぐり、北東アジア国際情勢が激しく変わりつつある中、中国の平和的台頭は日本に対する戦略的圧力とインパクトを与えることも無視できない。こういう状況の変化に対応して、日本の地域外交の戦略と政策を大きく変わろうとしている。その方向性と目標として、朝鮮半島からの脅威を防ぐことから中国の崛起への対応に代わること。政策の選択肢として経済的協力より政治的軍事的圧力を重視することになっている。

第一に、日本の国家戦略とりわけ外交戦略のジレンマがその外交政策にたいして直接に影響を与えることである。戦略が「漂流」または揺れる時期も、戦略は割合明確し安定する時期も日本の国家戦略はその軸の変動により、外交政策も常に変化していくことになっている。すなわち、日米同盟を中心に偏りにすればするほど、日本の外交政策も強硬的、保守的となり、平和主義から離れる傾向が強まるようになっている。具体的な施策の面においても相応する動きが現れようになっている。

「対米協調」は戦後日本外交の重要な特徴である。日本元首相中曾根康弘がその著書『日本二十一世紀の国家戦略』に戦後日本の状況に触れて、「日本は自主性が乏しく、国策を策定する際に、大国に依存性と機能主義性が強い」と認め、現在の日本は依然として「アメリカを主要対象として政策協調を図ること」を維持し、過度的「対米依存」はすでに挙国一致の社会風潮となっている。<sup>1</sup>。ミシエル・ブラックが曰く、「日本の外交官は外交上において、外交成果を求めるよりも、アメリカの不満不平を生じさせないことと同時に、

<sup>1</sup> 中曾根康弘，译者 联慧，日本二十一世纪的国家战略，海南出版社，2004

より重要なのは国際社会において日本の孤立を避けられるかどうかということである」。

第二に、日本国内において政治傾向が戦後平和主義から離れ、政治思想と歴史認識問題などに右傾化に偏りにすれば、外交政策も保守的内向きとなり、自己中心主義と重視しようとしている。周辺外交政策の分野においては、近隣諸国に深い溝をつくり、遠交近攻の術を講じ、「脱亜入米」と同時に、中国、韓国との国交を悪化させようとしている。政治変動（右傾化 or 民主化）と外交政策の相関性は正相関性と呈している。

第三に、日本国内の政治変動及び政治勢力の力のバランスの変化は、日本の外交戦略および政策の変動との間に正反対の相関関係を呈している。すなわち、政治安定、与党は国内政策に対する自信が十分ある場合、その外交姿勢も協調的姿勢を示し、周辺諸国との関係を重視するようになる。逆に、与党の政治基盤が弱めになり、国内政治政局は苦境に陥る場合、政府の対外姿勢は強硬的になり、日米同盟を強化すると同時に、中日関係もぎくしゃくとなるに違いない。日本政府の対中国政策の変化ぶりからもよくわかる。

第四に、日本の国家戦略の位置付けは、そして国際社会における自己認識の変化は常に日本の対中政策の方向性を左右していること。21世紀に入ってから、日本の政治状況が激しく変化し、国家戦略が転換期に入りつつある。すなわち、「十年九相」の短期政権から安定する長期政権に移行していること、「脱亜」か「入亜」かとの揺れから日米同盟強化への転換すること、「一国平和主義」から「積極的平和主義」というグローバル政治理念への転換すること、「護憲」対「改憲」という対立から積極的憲法改正、戦後レジームを図ることへの変化、などは日本の国家戦略がすでに「失われる二十年」の中に方向性を立て直してきたことをはっきり物語っている。「アベノミックス」や「積極的平和主義」などを中核とする「アベイズム」の成り立つことは、政治、安全、経済および文化などすべての分野に自民党安倍長期政権の基盤を固めると同時に、今後の日本の行方にも深く影響を与えている。

南シナ海を例として見てみよう。近年、日米同盟をバックにして、南シナ海への関与の度合いが年々増やしていることは日本の外交姿勢そのものであろう。『国家安全保障戦略』を改訂した日本政府は、改めて日米同盟を基軸にして日本の安全保障の基本原則を確認する上、日米同盟強化を日本国家安全保障戦略の核心的政策に規定している。日米同盟は日本国家安全保障の主軸とする同時に、アメリカのアジア太平洋戦略の基礎的役割分担も内外に明示している。<sup>2</sup>

南シナ海およびアジア太平洋地域において、日本の安全保障や軍事行動はすべて日米同盟を軸に展開し、その活動範囲もアメリカの戦略的变化に従って移り変わっている。近年、日本の対外戦略の重心は中国の台頭への対応に変わりはじめた。東シナ海において「離島防御」能力を強化し、最新鋭レーダー探知施設と陸上ミサイル防衛システムの配備、海上保安の部署増強などを強化する一方、南シナ海にもフィリピン、ベトナムなど関係国を支援し、南シナ海において自由航行権利を主張し、中国を牽制するアメリカの行動に同調するなど、アメリカの東アジアの代理人とする役割分担を強く意識している

保守主義、国家主義の色合いのある安倍政権は、政権をスタートしてから積極的に政治安全保障分野の戦略調整を行われていた。安倍政権は「積極的平和主義」を外交の新しい理念にし、「国際協調主義の下で積極的平和主義を維持し、アメリカと手を組んで世界の平和と安定のために、より積極的役割を果たす」と主張し、アメリカのアジア戦略を含む世界戦略に協力する姿勢を強めている。安倍政権の戦略選択は東アジア地域国際政治の安定に対してどのような影響を与えるかは十分に注意を払う必要があるのではないか。<sup>3</sup>

<sup>2</sup> 李聆群，“日本の南海政策及其发展演变”，《和平与发展》，第109页。

<sup>3</sup> 第百八十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説，平成26年1月24日

日本の外交戦略選択に直面しているジレンマは対米従属と自主外交とのアンバランスであるが、日本政府は国の長期戦略に関する基本的認知は長い間に定めていないことが大きな理由の一つといえる。安倍政権の下で、日本の対外戦略は徐々に安定する方向に変わってきたが、その戦後平和憲法体制を改正する方向性が国際社会の期待と流れに反する恐れがあるから、東アジア国際社会の不安を招きかねない。「朝鮮核問題」、「中国の成長と脅威」など地域安全話題を利用する日本政府の姿勢は、その長期的外交戦略の選択や国の利益を守ることに資することになれるかどうか、今後の日本の政治と外交の動向を注意しなければいけない。

日中関係の「四つの政治文書」を再検討し、日中関係の基盤と原則を新たにするような意見も見られているが、日中両国の研究者の着目点がまたずれている。今年『日中平和友好条約』の締結 40 周年に当たり、条約の重大な時代的意味と現実性を検討する成果はよく見られている一方、条約の内容としてその歴史的意味のもつ相対性を唱っている声もある。いかに戦後東アジア国際関係の流れの中に『日中平和友好条約』の位置付けを考え直すべきかは、今の学界にとって重要な課題になっている。

国際社会の多極化が進める目下、ヨーロッパの統合過程に示されるように、東アジア地域にも経済協力と地域安全との両立問題があり、そして関係諸国の間に積極的に対話と協調を図る動きも顕在化している。東アジア地域に社会制度と政治制度が違う日中両国はまさにその二つの「力」の代表そのものだと言えるだろう。東アジア地域にある日中関係を考察する際に、日中両国はすでに各分野に競争と協調が並立することを受け止めると同時に、日中両国の歴史と現実を総合的に分析必要がある。

日中国交正常化 46 年、そして日中両国に『日中平和友好条約』の締結も 40 周年に経て、日中両国は政治、経済、文化など各分野に友好協力関係を発展し多くの成果を収めてきた。1972 年日中両国が『日中両国国交正常化に関する連合声明』を発表、1978 年『日中平和友好条約』を締結、そして 1998 年『日中共同コミュニティ』、さらに 2008 年『日中両国全面的戦略互惠関係を推進するに関する連合声明』など、日中両国関係より深く進化して、「戦略的互惠関係」を実現するために協力することは 2014 年の『日中関係改善に関する四点共同認識』にも確認出来てきた。日中国交正常化以来、日中両国関係の主流は常に「友好協力」にあることは、上記の四つの政治文書からはっきり読み取れる。当然、この間、日中関係はこれらの政治文書の趣旨と精神に沿って進める場合、日中両国関係は順調に発展できて、逆の場合、必ず両国関係に波乱が発生することはすでに歴史に証明されていた。安倍政権以来の日中両国関係の状況をもみても、同じような現象がみられる。

ポスト冷戦時代、国際関係の地図が大きく変わってゆく中、日中両国も新しい戦略協力基礎を作り、日中関係を再構築する現実問題に直面している。2008 年「日中戦略的互惠関係を推進する」と合意した日中両国政府は、政治、経済、文化など多分野にわたって積極的に協力してきたが、その戦略的目標はいまだに実現されていない。その原因はどこにあるか。

日中双方は各分野に協力事業を進めるなかに、政策ややり方などによる不都合もよく発生した一方、国際政治からの影響要因も、日中両国の間にある懸案事項も常に影響を与えていた。中には、歴史認識問題、台湾問題および領土問題などに関して、日中両国政府間また大きな溝が存在している。そして、これらの問題は日中関係に大きく影響を与えると同時に、日中両国国民の相互認識と相互理解にも大きな影響を与えていた。これらのマイナス要因は相互作用し、日本の外交戦略や対中政策に対してつねに影響を与えていることは今後も避けられないと思われる。

2016年以來、日中関係は徐々に改善に向かって動きが見られてきた。昨年の安倍首相が駐日中国大使館に開かれている日中国交正常化40周年記念集会に駆け込み、日中関係の改善に強い意向をうたっていたことは内外に強く印象を与えていたり、今年の日中韓三か国首脳会談で日中両国のリーダーたちの親密な関係を演出したことも象徴的に伝えているように、確かに日中関係は改善に向かって大きな進展が見られている。

その背景と理由は次の三点に要約できる。第一に、日中両国政府はともに厳しい国内問題に抱えていて、外交分野に注目すべき成果を上げたい思惑があり、日中関係の改善が名実とも内外に説得力のあることだ。第二に、中国政府が提唱している「一帯一路」構想が多くの国の政府および民間に受け入れ、その経済的政治的効果が表れ始めている現状には、日本経済の回復にとって大きな魅力を持っていると同時に、中国にその構想推進にあたって日本側の協力が不可欠である認識もあることで、民間からの日中関係改善に期待する声が高まっている。第三に、国際環境の変動につれ、とりわけ朝鮮半島核問題をめぐって北東アジア国際関係の激変することで日中両国はともに東アジアにおいてそれぞれの外交戦略の見直しが迫っていることが無視できない。

東アジア地域の多国間協力体制が以前より重視される中、「日中関係安定成長論」に言われるように、日中関係はすでに次の四つの様態を呈している。

第一に、東アジアにおいて中日両国のように政治制度と社会経済制度がそれぞれ違っても、競争と協力が併存する「競存」関係に進んでいること自体は東アジア地域の平和と発展にとって特別な意味がある。中日国交正常化45年の間、中日関係は大きな変動を経験した。冷戦後、大国関係の調整に伴い、中日関係も「脱友好」という傾向がみられ、新しい戦略的協力の基盤を新たに構築せざるを得ない時期に入った。日中関係の変化は東アジア、特に北東アジア地域の平和と安定に密接な影響を与えている。

近年、メディアおよび一部の研究者は、中日関係の現状を「政冷経□」、「政冷経冷」と指摘している。その理由は、政治面では、日本の一部の政治家や政治勢力がアジアの侵略戦争に対して反省意識が欠如しており、しばしば「靖国神社」を利用して周辺諸国を刺激し、国内の民族主義が刺激している。「靖国神社」参拝などの歴史問題によって、中日関係が比較的緊張する状況に陥っているだと言われている。半面、中日両国の経済の面においては相互依存関係が深まりつつある。

国交正常化45年以來、中日両国は戦略的選択や政治的安全保障そして経済□争など様々な要因で、友好的な協力から脱却する傾向にある。とはいえ、中日関係に崩壊の果てにある恐れがあるというのはまだ早い。表面上の困□があるものの、中日両国の政府と民衆は□えず安定で密接な相互関係を□持するために様々な努力をなされていることが強調しなければならない。

第二に、近年、中日両国間の□争と摩擦は、政治安全保障分野から経済社会へと広げてゆく傾向を示している。日本政府は、安全保障分野の戦略を大幅に修正し、戦後数十年間維持してきた平和主義に挑戦している。もちろん、国際社会環境の変動や、同盟国である米国からの圧力がありながら、日本は中国経済の発展に深く不安を感じていることも大きな要因といえるだろう。中日関係は徐々に協力と□争の両立時代に入りつつある。特に、経済協力分野では、「中国プラスワン」論で表現したように、日本の海外投資が中国から離れているのは、ある程度、中日両国の経済協力の新しい様態を示しているといえるだろう。明らかに、日中両国は、国際政治、安全、経済情勢に対する認識と対応によって、特に冷戦後、東アジア地域の領土に対する認識問題をめぐり、互いに競争と対立を生んだのは当然である。もちろん、中日両国は、東アジア地域で共通の利益と戦略的目標を持っており、両国間の競争も東アジア地域全体の枠組みの中で行われたことは無視できない。

第三、中日関係は「理想」から「現実」に移行しつつある。中日両国はそれぞれ相互関係の位置付け及び処理の原則を正確に把握し、中日関係の「理想」と「現実」をバランスよく処理する必要がある。中日関係の歴史と現実を分析するにあたって、矛盾と対立が共存することを意識しなければならない。事実上、中日両国関係はまさに苦痛と挫折の中で少しずつ進捗してきたと言えるだろう。1972年中日国交正常化以来、中日関係は理想的ものから現実にも変わってきたが、これは特定の歴史、国口政治、経済的背景の下で起こっていることを無視できない。歴史の流れに中日両国関係を研究していた際に、戦后中日関係の発展口程は、ロマンチックな色彩は少なく、常に当時の国際政治と経済情口と連動しながら、国内の状況も考慮して政策の選択をなされたと言える。「移行口」という視点から見れば、戦后中日関係は中日両国それぞれの外交努力と武断的処理の仕方に深く影響されてきたことを指摘しなければならない。

それでは、『日中平和友好条約』締結40周年をきっかけに、日中関係がその改善する勢いが一気に開花し、大きな展開が期待できるのか。目下の東アジア国際環境の変動とその方向性をバックにして考えて、次の三点が重視しなければならないと思われる。

第一に、日中関係の戦略的「原点」（基盤）は「四つの政治文書」を基にして、東アジア国際関係の枠組みの中で再考する必要がある。日中両国関係を超越する新しい日中関係を構築する必要性がよく聞こえているが、これまでの日中両国政府の外交政策を考察し限り、広い視野で両国関係を処理しようとしたことがまれに見る。

第二に、共通する利益を求めて日中両国の関係を再正常化し地域協力または「東アジア共同体」を推進する意見が主流になりつつある中で、日中両国を含め東アジア地域に共通する文明また理念に基づき「運命共同体」をめざして協力することが重要視しなければならないと思われる。

第三に、日中関係の進化につれて両国民の間に相互不信感が強まっていることが強く警戒感を持ちながら、日中関係の「虚像」と「実相」をよく見極めて展望する必要がある。日中両国政府、研究者やマスコミ、そして両国民の相互認識が視点を変えて考察する時に提示されている乖離は、いかに受け止めているかは再考する必要があると思われる。

2014年以来、中日関係の改善の兆しが見られてきたのは、中日両国の政府と民間人の重なる努力によるものであった。2014年11月に中日両国の政府代表が北京で会談を行い、中日関係の改善に向かう「4つの原則的共同認識」に合意した。中日両国の指導者がアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議とG20首脳会議など、異なる国際的な場での会見と話し合いを経て、双方は多くの共通認識を持つようになり、中日関係の改善に積極的な推進力を発揮した。2017年春には、中国政府の「一帯一路」イニシアチブと「人類運命共同体」の構築提案などに対して、日本政府が立場を変え、正面的に対応するようになってきた。これにより、中日関係は全体的に改善のムードが徐々に拡大している。

中日両国は共にアジア太平洋および世界における重要な国であり、成熟して安定する中日関係はアジア太平洋地域の平和と安定に資するのみならず、中日両国の共通的利益と国民の共通の愿望にも合致している。

事例を挙げて説明してみると、人文や教育分野での交流は中日両国の相互信頼を促進する上に重要かつ実行しやすい、また多くの実績のある近道なのである。

「国の交わりは民の交流にあり、民の交流は心が通じ合うこと」である。中日国交正常化以来、中日教育交流は双方の共同の努力の下で規模が拡大し、協力分野は次第に広げ、すでに中日両国の人的交流と文化交流に重要な部分となり、中日関係の安定的発展にも重要な役割を果たしてきた。

中日両国は一衣帯水の隣国であり、二千年の友好交流の歴史がある。中日両国の国交正

常化後、1979 年中日両国政府の留学生交換協定締結をきっかけに、中日両国の教育文化交流の発展してきた。すでに経済貿易と文化など各分野にわたり人材育成や研究シンクタンクの人文交流と協力など、大きく交流成果を上げてきた。

教育交流は、新しい時代の中日関係の発展を推口する重要なきっかけと交流プラットフォームです。

中国政府は、「一带一路」建設の提案書を提出した後、2016 年 7 月 13 日、「一带一路（シルクロード経済ベルト）建設の推進」を推進し、国際と国内の 2 つの側面から実務的な協力を強化し、推進力を強化し、国民の心が通じ、絶えず「一带一路」建設のために民意疎通を図ってきた。2017 年以来、中国政府は、「シルクロード留学推進計画」を実施しており、「総合双方向 10 万人」、「中国-ASEAN 双方向 10 万人」プロジェクトを推進するほか、「シルクロード中国政府奨学金」を設立し、シルクロード沿線諸国の学生たちの中国留学を奨励している。今後 5 年間、毎年 1 万人のシルクロード近隣国の新入生たちのために学習と研修を支援する予定である。孔子学院と中国語、中国文化の授業を強化し、多くの人に中国語を勉強する機会を与えたようになっている。

また、中国も、多国間教育協力で言語間の教育協力事業に積極的に参加し、民心の疎通に橋を架ける国際教育協力プログラムを推進している。例えば、「アジアキャンパス（campus asia）」プロジェクトは、中日韓の大学の間互いに単位と学歴を相互承認、共同評価の方法と基準面で行われている探索と努力が、関係国家の政府から肯定的評価を得て、北東アジアの国際教育を模索する上で重要な役割を果たした。

人的交流の分野では、ハイレベルの人文交流メカニズムの牽引役を発揮し、共通教育長官円卓会議、大学総長フォーラムなど重要な交流プラットフォームを共に構築し、人的交流のためのブランド活動が数多く行われている。2017 年 9 月 29 日、中国教育国際交流協会および一部の中国の大学は日本の大学と交流協力協定を結び、中日間の人文交流大学連合を設立した。これは、中日両国の各地域の優位性を発揮し、国内にある人文交流研究分野の関連リソースを統合し、シンクタンク建設を支援し、中日の人文交流メカニズムとロードを模索して、良い交流のプラットフォームを提供してみようという新しいチャレンジであると言えるだろう。

国際社会はすでに変革かつ調整の新しい時代に入りつつあるが、平和と発展は依然として時代のテーマであることは変わっていない。いま、人間社会は多くの共通の挑戦に直面しており、中日関係も新たに相互関係を確認し、持続可能な発展を図る必要があるに違いない。我々は正しい外交理念を持ち、共通の利益を積極的に拡大し、新しい時代の要求に相応しい中日関係を構築するためには、中日両国間に存在する歴史および現実問題を直視し、中日関係の本質と方向性を正確に把握しなければならない。

中日関係の健康かつ安定的発展の大局を維持するために、中日双方が初心を忘れずに経験を積み重ね、努力し続けることが必要である。中国政府の立場と原則は、中日両国政府間の「中日平和友好条約など 4 つの政治的文書と「四つの共同認識」が中日関係の政治的基盤だというものである。その上で、歴史の直視そして未来志向などの原則で両国間の敏感な問題を処理し、全面的に戦略的互惠関係を推進する目標を求める必要がある。

日本政府も同様の度量と抱負を持っているかどうかは、現時点での表口からまだはっきり読み取れない実情である。中日関係は改善の兆しが多く見られている今日、懸案問題は依然として存在し解決できていない。日本政府は領土問題や南シナ海でアメリカの意向に伺い、積極的に介入するなど、中日関係の改善に神経をとがらせている行動が続けており、「一带一路」構想に同調するような姿勢を示しているものの、TPP と「印太戦略」などで中国を牽制している動きも目立っている。

中日関係が本格的に新しい時代の扉を開けるかどうかは、時間と実践の試練が必要だ。

「一帯一路」建設の提案は、時間の経過とともに国際社会に理解と協力を得て、日本もその恩恵を受けることになるだろう。問題としては、世界経済と政治の歴史に証明されたように、国際経済協力に関しても、時代遅れの地域協力の主導権争いは、特に「先進国」主導の地位と既得権益維持の観念は各国の経済と政治的平等と発展に対して大きなマイナス影響をもたらすに決まっている。これは、まさに日本政府が真剣に考えなければならない重要な□□であるのだ。

『中日友好平和条約』締結 40 周年をきっかけに、中日両国は関係改善の良好な傾向を維持し、中日関係の改善の意志を政策に移り行き、実効のある行動で証明すべきである。

(2018. 8. 30)

#### 参考文献

- 1、『日本周辺外交のジレンマについて』王佾・沈海涛、『社会科学戦線』2015年6月号。
- 2、『日本の「一帯一路」構想の対応から見る日中関係の課題について』沈海涛、『学習と探索』2017年8月号。
- 3、『東アジア政治関係と経済協力の課題——日中関係を中心に——』沈海涛、『キャンパス・アジア共通教科書 東アジア教養人のための日中韓経済論』田口雅弘・金美德編著、フクロウ出版、2017年2月初版発行